

旅行関連業における
新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく
海外教育旅行の手引き
(第2版)

一般社団法人 日本旅行業協会

【協力】

公益財団法人 日本修学旅行協会

公益財団法人 全国修学旅行研究協会

2022年6月16日

1 はじめに

本手引きにおける「海外教育旅行」とは、海外への修学旅行・研修旅行・語学研修・留学・ホームステイなどの行事を指します。

国際化が著しく進展する現代においては、広い視野を持って異文化を理解し、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく態度の育成が必要です。同時に、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図る必要があることから、海外教育旅行の教育的意義は大きく、極めて価値のあるものです。

そしてこの度、「新型コロナウイルス感染症」の感染防止を極力図り、充実した海外教育旅行を実施するために、旅行業に従事する旅行会社の総意を結集し、「海外教育旅行の手引き」を策定致しました。

私どもは、各種ガイドラインに基づいた「海外教育旅行の手引き」に準拠した感染防止策の実施に努め、児童・生徒・学生の皆様、教職員の皆様、そして保護者の皆様に安心・安全な海外教育旅行の場を提供すべく、最大限の努力と支援を行います。

2 「海外教育旅行の手引き」について

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」（2020年5月4日）において、「各業種のガイドライン等の作成に当たって求められる基本的な考え方や留意点の例」等が示されました。観光庁や感染症専門医等の指導によって作成された旅行業ガイドライン、海外旅行における運用手引書、その他の関連機関・業界のガイドラインを参考に、一般社団法人日本旅行業協会が公益財団法人日本修学旅行協会及び公益財団法人全国修学旅行研究協会の協力のもと、「旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく海外教育旅行の手引き」を作成致しました。なお、新型コロナウイルスの最新の知見、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針、同分科会等の提言、お客様のご要望、各関連施設の受入体制等を踏まえて、この手引きは随時見直しをさせていただきます。

当手引きに記載の「お客様」とは、児童・生徒・学生の皆様、学校・教職員の皆様、保護者の皆様などを指し、「ご参加者」とは当該旅行に参加される皆様のことを指します。

3 海外教育旅行において事前に確認すべき事項

(1) 海外渡航に関する日本国政府の方針について

① 外務省・海外安全ホームページ

<https://www.anzen.mofa.go.jp/>

https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/pdfhistory_world.html

② 外務省・感染症危険情報とは

https://www.anzen.mofa.go.jp/masters/kansen_risk.html

③ 厚生労働省・水際対策に係る新たな措置について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00209.html

④ 厚生労働省検疫所

<https://www.forth.go.jp/index.html>

⑤ 厚生労働省・入国者健康確認センター

<https://www.hco.mhlw.go.jp/>

(2) 海外渡航の際に必要な証明書、アプリ等について

海外渡航の際に必要な証明書等の書類やその提示・提出方法などの条件は、渡航先国・訪問地（以下、「デスティネーション」といいます。）及び日本の入国要件や利用する輸送機関（航空会社等）によって異なり、その条件は今後も刻々と変わる可能性があるため、最新の情報を各デスティネーションの在日大使館・領事館、政府観光局、厚生労働省、外務省、在外日本国大使館・領事館、輸送機関（航空会社等）のホームページやランドオペレーターから収集致します。

これらの証明書の入手、検査予約、アプリのダウンロードなどにおいては、お客様ご自身が行わなければならないことが多いため、漏れのないよう、前広に適切な方法でお客様にご案内致します。

（アプリ等で各種証明書を電子化している場合は、ご参加者のスマートフォンが必要となることがあります。）

また、スマートフォンのバッテリー切れ、動作不良、紛失など不測の事態に備え、紙媒体でも用意できる場合はあわせてご持参頂くようにご案内致します。

①デスティネーションの入国審査や検疫の際に必要なもの（入国要件）

ア) 入国時必要な証明書、その他書類（フォーム等）

a ワクチン接種証明書：日本政府がワクチン接種を完了したことを証明するもの。

*ワクチン接種証明書の（入国要件としての）要・不要の確認。

*ワクチンの種類、接種回数、最終接種日等条件の確認。

*ワクチン接種証明書提示が義務付けられている年齢の確認。

*ワクチン接種証明書の提示が免除される条件や必要書類の確認。

（注）日本国内で発行されたワクチン接種証明書が認められているかも確認致します。

（海外渡航用の新型コロナワクチン接種証明書が使用可能な国・地域一覧）

<https://www.anzen.mofa.go.jp/covid19/certificationlist.html>

b 検査証明書（陰性証明書）：以下の点を確認します。

*検査証明書（陰性証明書）の（入国要件としての）要・不要の確認。

*検査日（到着前24時間以内、48時間以内等）。

*検体採取・検査方法等。

*検査証明書（陰性証明書）の提示が義務付けられている年齢。

*指定医療機関の有無。

※上記a. b.の証明書については英文の証明書であること。

c 宣誓書、健康申告書、渡航者追跡フォーム等

*デスティネーションによって筆記またはWEB入力等により提出が求められています。

*デスティネーションによっては接触確認アプリのインストールが必要な場合があります。

*デスティネーションによっては、入国要件として海外旅行保険の加入が必要な場合があります。

イ) その提示方法の例（デスティネーションによって提示方法が異なる場合があります。）

a 紙製の日本自治体発行のワクチン接種証明書原本またはそのコピー

b 新型コロナワクチン接種証明書アプリ（発行元がデジタル庁であること）

- c 紙製（原本またはコピー）もしくは電子化された検査証明書（陰性証明書）
 - d デスティネーションの国・州政府が指定するアプリやWEBサイトへの登録
- *上記についてはアプリのダウンロード、必要項目の入力、証明書のアップロードなどの方法をお客様に適切にご案内致します。

（アプリ等によっては英語対応の場合がありますので、お客様にとってわかりやすい案内を心がけます。）

ウ) デスティネーションによっては入国時及び入国後にPCR検査等が必要な場合があります。

②航空会社の搭乗手続き時に必要となるもの

航空会社の搭乗手続き時においてはデスティネーションや乗り継ぎ地の入国要件で定められている必要書類と同様の確認となりますが、その提示方法が入国審査・検疫の場面とは異なる場合がありますので、提示方法については航空会社のホームページ等で最新の情報を入手致します。

ア) デスティネーションの入国要件で必要な書類等の提示が必要となる例

（航空会社によって提示方法が異なります。）

- a 紙製の日本自治体発行のワクチン接種証明書またはそのコピー
- b 新型コロナワクチン接種証明書アプリ（発行元がデジタル庁であること）
- c 紙製（原本またはコピー）もしくは電子化された検査（陰性）証明書
- d デジタルヘルスパスポート（VeriFLY等）
- e デスティネーションの国・州政府が指定するアプリやWEBサイトへの登録
- f 航空会社が指定・推奨するWEBサイトやアプリへの登録

*上記についてはアプリのダウンロード、必要項目の入力、証明書のアップロードなどの方法をお客様に適切に案内致します。

（アプリ等によっては英語対応の場合がありますので、お客様にとってわかりやすい案内を心がけます。）

③デスティネーション滞在中に必要となるもの

デスティネーションによっては、国や地域等のアプリや証明書がレストラン、観光入場箇所等で必要となる場合があります、入国要件とは異なる方法で提示が必要となる場合があります。手続にも時間がかかることを踏まえ、前広に確認及び手続を進める必要があります。

④日本帰国時の手続き等について

（参考）厚生労働省「水際対策に係る新たな措置について」（2022年6月1日現在）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00209.html

下記の日本帰国時の必要書類・アプリ等は今後も条件が変わる可能性があるため、常に最新情報を入手するよう努めます。

ア) 入国時検査及び入国後待機期間の見直し（2022年6月1日より有効）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ca/cp/page22_003380.html

オミクロン株に関する知見、各国・地域における流行状況、日本への流入状況などのリスク評価、ワクチンの有効性等を踏まえ、各国・地域からの流入リスクを総合的に勘案し、国・地域を「赤」・「黄」・「青」の3つに区分されます。

区分 (国・地域)	有効なワクチン接種証明書の有無	出国前72時間以内の検査	入国時の検査	入国後の待機期間
赤	なし	検査あり	検査あり	「3日間検疫施設待機 (+施設検査陰性)」
	あり			「3日間自宅待機+自主検査陰性」
黄	なし	検査あり	検査あり	(検査を受けない場合は 7日間待機)
	あり		検査なし	
青	なし	検査あり	検査なし	「待機無し」
	あり			

水際対策強化に係る新たな措置（28）に基づく国・地域の区分について
(2022年5月26日時点)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100321850.pdf>

イ) ファストトラックについて（空港での検疫手続の事前登録および審査完了）

<https://www.hco.mhlw.go.jp/fasttrack/>

<https://teachme.jp/111284/manuals/13655051/>（ファストトラック マニュアル）

- a 対象空港：成田・羽田・中部・関空・福岡（2022年6月1日現在）
- b 事前登録期限：入国予定日から2週間以内～搭乗便到着予定日時の6時間前まで
- c 用意するもの：My SOSアプリがインストールされたスマートフォン等
パスポート番号
ワクチン接種証明書
出国前72時間以内の検査証明書（陰性証明書）
- d MySOSアプリについて：ファストトラックを利用するためには、MySOSアプリへの必要書類の事前登録および審査完了が必要となる。日本入国時には、アプリの“青色”“緑色”または“黄色”の画面を提示します。

「**必要書類・情報の事前登録**」：アプリの指示に従って、以下の書類・情報を
搭乗便到着予定日時の6時間前までに登録完了させます。

- ・質問票WEB
- ・誓約書
- ・ワクチン接種証明書
- ・出国前72時間以内の検査証明書（陰性証明書）

「**登録内容の審査**」：アプリ画面の色の意味は以下の通りです。

“青色”：すべての検疫手続事前登録が完了し、下記に該当する場合。

（ファストトラック利用可。空港到着時検査と入国後待機なし。）

- ・青色の区分の国に滞在かつ出国前72時間以内の検査証明書が受理された。
- ・黄色の区分の国に滞在かつ3回目のワクチン接種証明があり、
出国前72時間以内の検査証明書が受理された。

- “緑色”：事前登録と審査がすべて完了した場合。（ファストトラック利用可）
“黄色”：検査証明書を事前に登録せず空港で提示する場合、または事前審査が進行中の場合（ファストトラック利用可）
“赤色”：申請内容に不備がある場合（ファストトラック利用不可）

⑤ 日本帰国時に必要となる書類等

ア) ワクチン接種証明書

- a 紙製の日本自治体発行のワクチン接種証明書またはそのコピー
- b 新型コロナワクチン接種証明書アプリ（発行元がデジタル庁であること）
※「ファストトラック」利用者は、My SOSアプリにアップロードします。

イ) 検査（陰性）証明書

「出国前72時間以内の検査証明書」の提出が必要となります。

したがって、現地滞在中にしかるべき検査機関（医療機関）においてPCR検査の受検ができるように日程作成及び検査予約を行います。

（参考）厚生労働省 検査証明書の提出について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00248.html

（参考）厚生労働省 検査証明書について（Q&A）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000825073.pdf>

※「ファストトラック」利用者は、My SOSアプリにアップロードします。

搭乗便到着予定日時の6時間前までに登録出来ない場合、アプリ画面は“黄色”となり、航空機搭乗時や入国時に紙等で「出国前72時間以内の検査証明書」を提示する必要があります。

ウ) 質問票

待機期間中の健康フォローアップのため、検疫時にメールアドレス、電話番号等の連絡先を確認されます。日本国内で入国者本人が使用できるメールアドレス、電話番号を質問票に必ず記載頂きます。質問に答えた後、QRコードをスクリーンショットまたは印刷し、提示頂きます。

※「ファストトラック」利用者は、My SOSアプリから質問票の入力が可能。

（質問票）<https://arqs-qa.followup.mhlw.go.jp/#/>

エ) 誓約書（一部の国からの帰国が対象）

（誓約書）<https://www.mhlw.go.jp/content/000863645.pdf>

※「ファストトラック」利用者は、My SOSアプリから誓約書の入力が可能。

オ) アプリ関連

- a 入国者健康居所確認アプリ（MySOS）
- b 接触確認アプリ（COCOA）
- c スマートフォンの位置情報設定をONの状態にしておく。

（参考）厚生労働省・入国者健康確認センター「日本へ入国・帰国した皆さまへ」

<https://www.hco.mhlw.go.jp/>

<https://www.hco.mhlw.go.jp/pdf/20211001-1-jp.pdf>

カ) 日本入国時検査について

- a 日本に帰国する際、現地出国前72時間以内の陰性証明書が必要。
- b 日本到着時に空港にて抗原検査等を受けなければならない対象者は当手引き4ページ3.(2)-④

「ア 入国時検査及び入国後待機期間の見直し（2022年6月1日より有効）」を参照下さい。

ケ) 宿泊施設または自宅待機等：当手引き4ページ³⁾(2)-④「ア 入国時検査及び入国後待機期間の見直し（2022年6月1日より有効）」をご参照ください。

(3) 新型コロナウイルス感染症ガイドライン・感染防止対策

デスティネーションあるいは旅行サービス提供事業者（航空会社、鉄道、ホテルなど）毎に定められた新型コロナウイルス感染症ガイドライン・感染防止対策を確認し、現地で新型コロナウイルス感染症の陽性結果が出た場合の流れや必要待機日数を含め、重要と思われる事項は、お客様に適切なタイミングでご案内できるように致します。

4 海外教育旅行における基本原則

(1) デスティネーション選定に関する原則

- ①デスティネーション選定にあたっては日本国政府の方針に加え、外務省・感染症危険情報、現地の新型コロナウイルスの感染状況（ワクチン接種率・死亡者数・新規感染者数など）、現地医療体制、ロックダウン等行動規制の有無、デスティネーションのガイドライン等を基準と致します。
- ②デスティネーションのガイドライン・感染防止対策が国・地域によって違いがあることが考えられますが、新型コロナウイルス感染症が終息していない現状を踏まえ、可能な限りの感染防止の注意喚起等を行います。

(2) 旅行ご参加の条件に関する原則

ご参加者は原則としてデスティネーションの入国要件を満たした方と致します。

注意) 健康上の理由あるいはワクチン接種対象外の旅行参加希望者については、PCR検査等の陰性証明書で代替可能かどうかデスティネーションの入国要件等を確認致します。

5 海外教育旅行における感染防止対策

(1) 具体的な対策にあたっての考え方（3項目）

- ①主な感染経路である飛沫感染・エアロゾル感染と接触感染のそれぞれのリスクに応じた対策を検討致しました。
- ②飛沫感染・エアロゾル感染につきましては、換気の状態を考慮しつつ、人と人の距離をどの程度確保できるか、旅行中の施設利用・各場面における大声を出す場面があるかなどを評価します。
- ③接触感染は、他者と共有する物品や手を触れる場所の頻度を特定し、対策を講じます。

(2) 具体的な感染防止対策

- ①咳エチケット・手指消毒、手洗いなどの基本的対策法を周知・掲示徹底致します。
マスクにつきましては、原則としてデスティネーション及び輸送機関等が定める基準に従うこととします。
また、マスク着用基準に関する最新情報をご案内するように致します。
(感染者数の増加傾向がみられた場合、デスティネーション及び輸送機関が定める基準が変わる可能性もございます。)
- ②団体行動中は、可能な限り人と人の距離を取ります。
- ③マスクを外す場面においては、お互いの会話を控えて頂く、咳エチケット等の留意をして頂きます。
- ④消毒設備の設置・整備等を事前に各所に依頼し、手洗いや手指消毒の頻度を定期的・計画的に増やします。

⑤消毒については、アルコール消毒液等を使用致します。

(3) 営業担当者、添乗員向けの対策

- ①事前の打ち合わせ、営業活動においては、可能な限り通信手段を利用した非対面の形式等を採用し、商談時や移動時の感染リスクを軽減させるように努力致します。
- ②事前、並びに業務中の体調管理を徹底し、体調不良者は添乗業務を行いません。
- ③政府から入国制限、入国後の観察期間を必要とされている国・地域等（赤区分）への渡航した者は観察期間終了後の陰性が確認されるまで添乗業務を行いません。
- ④濃厚接触と認定された者は、観察期間終了後まで添乗業務を行いません。
- ⑤万一添乗中の添乗員が体調不良となった場合は速やかに団体から離脱させ、現地関係諸機関へ現地係員・ガイドなどの代替要員の手配を依頼致します。

(4) ご参加者向けの対策

- ①旅行に際しての留意事項をご了解の上でご参加頂くために、学校側にて参加同意書を作成し、保護者の皆様から提出して頂くようお願い致します。
* 添付の例文を参考としてください。
- ②旅行中の感染防止対策（手洗い・手指消毒や咳エチケット、乗り物乗車中や食事での会話を控える、咳エチケット等）に関して、教職員の皆様から生徒の皆様へご指導のご協力をお願い致します。
* マスク着用に関しては当手引き7ページ5.(2)-①及び③をご参照ください。
- ③同居のご家族も含め、出発前の健康観察を徹底して頂くようお願い致します。ご参加予定者に発熱や感染の疑いのある症状がある場合には、保健所や医師の判断、デスティネーションの入国条件、航空会社の搭乗条件等に従い、旅行参加を取り止めて頂くことをお願い致します。
- ④新型コロナウイルスの濃厚接触者と保健所に認定され、指示があった場合は、旅行参加を取り止めて頂くことをお願い致します。
- ⑤旅行中に体調不良者の発生等の場合にはデスティネーションの関係当局や医師の判断を仰いで頂くことをお願い致します。
- ⑥その他、日本政府並びに渡航先国からの具体的指示があった場合は、ご案内申し上げますので、遵守いただくようお願い致します。
- ⑦マスク、アルコール消毒液は現地ですぐに購入できないことも想定し、滞在中に必要とされる分プラス予備をご持参頂きます。

(5) 各行程中における対策

①日本出発時における集合場所について

可能な限り、空間的に開放された広い場所を確保し、集合の方法、クラスや列の間隔・前後の隊形、並びに移動方法や経路について、余裕を持たせた体制・方法を確保して頂きます。又、クラス単位等の点呼、短時間での注意指導等も併せてご検討・実施して頂きます。

②航空機利用上の対策

ア) 機内での換気性能をお客様へ事前に案内し、航空機利用の際の感染リスク・感染対策をご理解頂きます。

(定期航空協会「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」によると、飛行中においては

機内の全空気が約3分で常時入れ替わるため、エアロゾルによる感染のリスクは低くなります。ただし、近距離からの飛沫感染は避けられませんので、会話は必要最小限とし、マスク非着用時は会話を控える等の感染対策を徹底致します。

- イ) 利用する航空会社のガイドラインや出発地・目的地・寄港地の法律や規則により、出入国の方法、手荷物のルール、機内でのマスク着用・検温等の基準は異なることがありますので航空会社や各国・地域の在外公館・関係機関等へ確認の上、お客様に対し最新情報をご案内致します。
 - a 液体類に分類される消毒剤や除菌剤（アルコール消毒剤を含む液体・ジェル・スプレー）の機内持込および機内預けには容量の制限があります。
 - b マスクの種類、1枚のマスクでの着用時間、その他着用方法等に関して規定を設けている航空会社があります。

③列車、貸切バス利用上の対策

- ア) 輸送機関に対し、衛生管理・消毒・清掃に重点を置いた業務手順の実行を要請致します。
- イ) 車内においては、原則としてマスクを着用し、車内での移動はできるだけ控えるようにご参加者に要請致します。
- ウ) 貸切バス車内での飲食のルールは、当該事業者が定めるものを前提と致します。
可能な場合であっても、脱水症・熱中症対策としての水分摂取以外の貸切バス車内での飲食は原則禁止と致します。
- エ) 乗車中は、出来るだけ必要最低限度以外の会話を抑制する等、ご参加者には感染症予防のための行動にご協力頂きます。

④宿泊・食事・入場観覧施設利用上の対策

- ア) 宿泊・食事・入場観覧施設に対し、衛生管理・消毒・徹底的な清掃に重点を置いた業務手順の実行を要請致します。
- イ) 食事に関して一人ずつのセットメニューではなくビュッフェサービスを提供する際は、ご参加者自身が料理に触れたり、飛沫が飛ぶことのないよう、感染防止策の徹底を要請致します。
- ウ) 施設及び学校には、ご参加者への食事前後の手洗い及び手指消毒の徹底を要請致します。
- エ) 館内の設備・売店・トイレ等を利用するにあたり、可能な範囲で「密集」を避け、感染リスクを低減する工夫を徹底して頂きます。

⑤学校交流・語学研修・ホームステイ等 実施時の対策

各受入機関や訪問先には、その感染症対策に関するガイドラインに従った利用や訪問が出来るように事前に依頼し励行して頂きます。なお、受入機関や訪問先からご参加にあたっての条件が求められる場合は、その内容を確認の上、ご参加者にご案内致します。

⑥日本帰国時における留意点

当手引き4ページ「3.(2)-④」に記載されている項目を参考に、最新情報を確認致します。

6 その他

(1) 海外旅行保険の加入推奨

- ①滞在先で新型コロナウイルス感染症に罹患した場合に備えて、お客様に現地医療機関と多く提携し、新型コロナウイルス感染症に対する十分な補償（※1）が組み込まれた海外旅行保険の申し込みを強く推奨致します。なお、保険会社によって現地での医療情報提供体制が異なる場合があります。またクレジットカード付帯の海外旅行保険については旅行代金や航空券代をそのクレジットカードで支払うことが付帯の

海外旅行保険を利用できる条件となっている場合や補償内容が低く抑えられている場合もあるのでお客様には詳しくご確認頂く必要があります。

- ②添乗員は、新型コロナウイルス感染症に罹患した場合に備えて、お客様が申し込んだ海外旅行保険の情報を可能な限り事前に収集し、海外旅行保険会社のサポートデスクや医療機関への連絡がスムーズに行えるように努めます。

(※1) 現地での治療費等が高額になる場合に備え、治療・救援費用の補償金額を現地の医療事情に合わせて手厚くすることや、旅行変更費用（特約）を追加することなどをご検討頂きます。

(2) たびレジ登録のご案内

渡航前にご参加者には外務省 海外安全情報配信サービス（たびレジ）に登録するようご案内致します。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/index.html>

* たびレジに登録することにより、現地日本大使館・領事館の連絡先も確認することが可能です。

(3) 旅行中、ご参加者に新型コロナウイルス感染症の症状（またはその疑い）が出た場合

- ①旅行中のご参加者に発熱または風邪等の症状がある場合は、速やかに海外旅行保険会社のサポートデスクに連絡を取り、現地当局の指示に基づいた医療機関の受診、ホテル待機、PCR検査の受検等の対応を取ります。また、現地ランドオペレーターと連携・情報共有し、必要な手配の変更を行います。
- ②濃厚接触者（と考えられるご参加者等）については、海外旅行保険会社のサポートデスクや医療機関を通じ対応方（受診、ホテル待機、PCR検査等）を確認し、指示を仰ぎます。

（参考）厚生労働省・新型コロナウイルスに関するQ&A

「濃厚接触者とはどのような人でしょうか。」

濃厚接触かどうかを判断する上で重要な要素は、1.距離の近さと 2.時間の長さです。濃厚接触者とは、新型コロナウイルス感染者から、ウイルスがうつる可能性がある期間に接触のあった者で、必要な感染予防策をせずに手で触れること、または対面で互いに手を伸ばしたら届く距離（1m程度以内）で15分以上接触があった場合に濃厚接触者と考えられます。

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00001.html#Q3-3※濃厚接触者の定義は国により異なります。

- ③上記①のご参加者と同一行動していたご参加者には事情を説明し、当該国・地域のガイドライン等に基づき今後（PCR検査の受検、濃厚接触者の特定や隔離、団体行動からの離団など）ご理解・ご協力頂くべきことについてご案内致します。

(4) 旅行中、参加者に新型コロナウイルス感染症の陽性結果が出た場合

- ①ご参加者に新型コロナウイルス感染症の陽性反応が出た場合は、医療機関等の指示に基づき入院・隔離などの対応を行います。また、添乗員あるいは現地係員から日本大使館・領事館へも連絡を取ります。
- ②上記①の状況により、旅行継続が不可能と判断された場合は、当該ご参加者（・保護者）様に事情を十分説明した上で、離団して頂きます。日本への帰国は原則、陰性が確認され、デスティネーションの保健当局・医療機関等の許可が出た後になります。また当該ご参加者（・保護者）様の求めに応じ、帰国便等の手配を行います。（その際の費用はご参加者様・保護者様のご負担になります。）

【参考・出典】

以下の参考資料・出典は、2022年6月16日現在の情報ですので、更新されていないかを確認し、最新の情報を入手、ご案内するように致します。

- ・「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」
(2021年11月19日(2022年3月17日変更)) (内閣官房)
https://corona.go.jp/expert-meeting/pdf/kihon_r_20220317.pdf
- ・学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～
(2022年4月1日 Ver.8) (文部科学省)
https://www.mext.go.jp/content/20220404-mxt_kouhou01-000004520_01.pdf
- ・旅行業における新型コロナウイルス対応ガイドライン(第3版) (日本旅行業協会、全国旅行業協会)
- ・旅行関連業における新型コロナウイルス対応ガイドラインに基づく国内修学旅行の手引き(第5版)
(日本旅行業協会、協力：日本修学旅行協会・全国修学旅行研究協会)
- ・海外旅行における運用手引書(第3版) (日本旅行業協会)
- ・航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン(定期航空協会、全国空港ビル事業者協会)
- ・全日本空輸株式会社 ホームページ
<https://www.ana.co.jp/ja/jp/topics/coronavirus-travel-information/>
- ・日本航空株式会社 ホームページ
https://www.jal.co.jp/ru/ja/info/travelalerts/flysafe/?m=top_bnr_

本運用手引書を監修頂いた皆様方(順不同)

久留米大学 渡邊 浩 教授(一般社団法人日本渡航医学会 副理事長)

航仁会 西新橋クリニック 大越 裕文 院長(同 理事)

日本赤十字社和歌山医療センター 古宮 伸洋 部長(同 評議員)

藤が丘オーキッドファミリークリニック 伊藤 祐一 院長(同 評議員)

第1版 2022年4月13日

第2版 2022年6月16日